

三井住友アセットマネジメント株式会社

【日本・中国・ドイツの貿易統計(10月) ～各国の輸出は増加ペースの鈍化が続く～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。輸出動向が景気に大きな影響を与える日本・中国・ドイツの各国が 11 月 16 日までに発表した貿易統計などに基づき、弊社の見方をご報告申し上げます。

＜ポイント＞

- 日本は、外需の鈍化や円高で輸出の増勢も鈍化し、景気回復ペースが一服すると見込まれます。
- 中国は、輸出の増勢鈍化が見込まれますが、所得の増加で消費が景気の下支えとなりそうです。
- ドイツは、ユーロ安もあり輸出が景気をけん引しましたが、今後は外需の一服で鈍化しそうです。

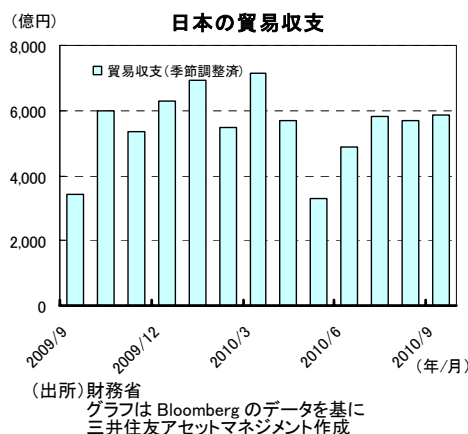
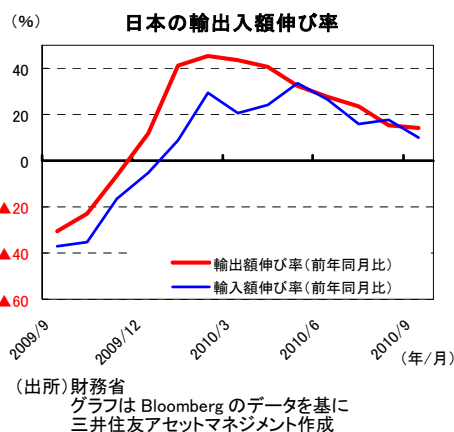
1. 日本は輸出の増加ペースの鈍化が続く

① 日本

財務省が 10 月 25 日に発表した 9 月の輸出額は、前年同月比 14.4% 増と、8 月の同 15.5% 増から増加ペースが鈍化しました。一方、輸入額も同 9.9% 増と、8 月の同 17.9% 増から鈍化しました。貿易収支(輸出額－輸入額)は 7,970 億円となり、18 カ月連続の黒字となりました。

また、9 月の輸出額について季節要因や物価要因を調整し、実質輸出額を見てみると前月比横ばいでした。地域別では、中国向けが 8 月の前月比▲2.0% から 9 月は同▲3.1% へ、中国以外のアジア向けも 8 月の同▲1.7% から 9 月は同▲3.8% へ減少幅が拡大しました。新興国の需要の一服や円高の影響により、輸出額が減少しています。

日本の輸出動向は、先進国の需要が弱含むなかでも新興国の需要がけん引してきましたが、最近では新興国の需要にも一服感が見られます。米国や欧州では今後も景気回復ペースの鈍化が見込まれ、また為替が引き続き円高水準で推移していることもあり、輸出の鈍化傾向は今後も続く予想されます。景気に先行する傾向のある電子部品の在庫が積み上がる局面に入っていることなどもあり、景気は踊り場的な調整局面に入りつつあると思われます。



■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

2. 中国やドイツの輸出は増加ペースが鈍化の見込み

① 中国

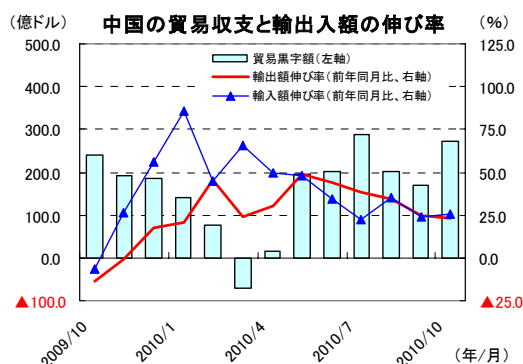
中国税関が 10 日に発表した 10 月の輸出額は前年同月比 22.9%増の 1,360 億ドル、輸入額は同 25.3%増の 1,088 億ドルとなりました。9 月に続いて輸出・輸入額ともに高い伸びとなりました。貿易黒字額(輸出額-輸入額)は 271 億 5 千万ドルとなり、9 月の 168 億ドルから大幅に増加し、直近のピークである 7 月の 286 億ドルに次ぐ高水準となりました。輸出や貿易黒字の増加の背景には、中国の輸出企業が、景気が堅調なブラジルやロシアなど新興国向けの輸出拡大を図っていることが挙げられます。

今後については、米国や欧州の景気回復ペースの鈍化が見込まれることから、中国の輸出の増加ペースも鈍化が予想されます。

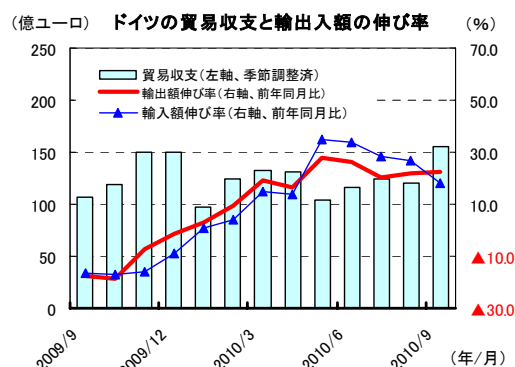
② ドイツ

ドイツ連邦統計庁が 8 日に発表した 9 月の輸出額は、前年同月比 22.4%増と、8 月の同 21.9%増とほぼ同水準の増加ペースとなりました。ただし、輸出額の増加ペースは 5 月に同 28.0%増と、直近のピークをつけた後、増勢が鈍化しています。

ドイツでは、ユーロ安効果もあり輸出が拡大し、実質 GDP 成長率は 2010 年 4-6 月期に前期比 2.3%と、高成長となりましたが、今後は米国や欧州域内の需要鈍化が見込まれ、ドイツの輸出の増加ペースも鈍化が続きそうです。



(出所) 中国税関
グラフは Bloomberg のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成



(出所) ドイツ連邦銀行、ドイツ連邦統計庁
グラフは Bloomberg のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の市場見通し

米国や欧州では景気の回復ペースが鈍化しつつあり、日本やドイツなど輸出主導で景気が回復してきた国は、外需の一方で景気の回復も鈍化すると見込まれます。日本に関しては、外需鈍化や円高の影響、在庫の積み上がりで景気が踊り場局面に入りつつあると思われますが、円高局面が長期化した場合、一段の景気下押し要因となります。また、中国でも輸出の増勢は鈍化しそうですが、賃上げが続いていることに加え、政府が家計の収入の伸びを GDP 成長率と同程度にする方針であるため、所得の上昇が続くと見込まれます。所得の上昇により個人消費の拡大が続く局面に入っていると思われ、内需拡大が景気の下支えとなりそうです。

世界的に株式市場は、企業業績の回復が評価され上昇が見込まれますが、各国の景気回復ペースは鈍化が見込まれ、上昇ペースは緩やかなものとなりそうです。債券市場は、先行きでは緩やかな景気回復により債券価格は低下しそうですが、低金利政策の長期化が見込まれ、当面は一進一退となりそうです。為替市場は、日本の為替介入への警戒感と、米国の追加緩和期待の綱引きにより、ドルは円に対し当面一進一退、ユーロはアイルランドなどへの慎重な見方が残り、ドルや円に対し弱含みやすい局面が続きそうです。

弊社マーケット・レポート

検索!!

2010 年 11 月 12 日【マーケット・デイリー No.736】中国の貿易統計(10 月)

2010 年 11 月 15 日【ウィークリー No.128】先週のマーケットの振り返り(11/8-11/12)

2010 年 11 月 01 日【マンスリー No.26】先月のマーケットの振り返り(10 月)

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM